

# 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告

平成23年4月  
砂川市(北海道)

## I. 平成22年度フォローアップ結果のポイント

### ○計画期間;平成19年8月～平成24年8月(5年1月)

#### 1. 概況

本基本計画の最終目標である商店街活性化と事業精度を高めるため、平成20年度から継続して商店街に対する顧客ニーズ調査を実施している。本年度調査の結果、中心市街地における集客拠点の一つである市立病院新本館の開院により、市立病院前通行量が対前年同期比で倍増しているのに対し、市立病院前から商店街方向への通行量は約4割減少している実態が明らかとなった。このことは、当院が想定どおりの集客機能を発揮している一方、中心市街地回遊事業の効果は不十分であることを示している。

市立病院改築事業は、その集客効果のみならず、当該事業地隣接地における薬局複合ビルの建設、共同住宅の建築等、民間活力によるまちなか居住関連事業の促進という効果を生んでいる。特に薬局複合ビルにおいては、平成23年度に耳鼻咽喉科診療所の開院が予定されており、病診連携に伴う居住環境の優位性が認識されたならば、賑わいの創出とまちなか居住の促進に大きく寄与するものと期待できる。

また、中心市街地東西における集客拠点施設整備およびJR砂川駅東部地区開発により、まちなか居住割合は4年連続で向上していることに加え、中心市街地空き店舗を活用し、本年度に3店舗が新規開業したほか、平成23年度にもすでに2店舗の新規開業が予定されている。この空き店舗解消と新規商業店舗開業の促進は、当初想定していなかった効果である。

これら本年度最新値には現れていない効果を維持しつつ、商店街に対する顧客ニーズ調査の結果を中心市街地活性化協議会で精査の上、集客拠点施設と連携した効果的な中心市街地回遊事業を検証・実施することにより、各目標指標数値の大幅な向上と本基本計画の目的達成は可能と見込まれる。

なお、総事業16事業(うちソフト事業12事業)の進捗状況は、2事業が未着手ではあるものの、3事業(うちソフト事業1事業)が完了、11事業(うちソフト事業11事業)が実施中であり、概ね予定どおりである。

#### 2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
賑わいの創出	まちなか平日通行量	3,633人 (H18)	4,400人 (H23fy)	3,060人 (H22fy)	③	③
まちなか居住の促進	まちなか居住人口	6,052人 (H18)	6,200人 (H23fy)	5,963人 (H22fy)	③	③
商店街活性化	小売業年間商品販売額	15,738百万円 (H18)	16,200百万円 (H23fy)	15,207百万円 (H22fy)	③	②

注) ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

### 3. 目標達成見通しの理由

- ①「まちなか平日通行量」は減少傾向にあるものの、市立病院前の通行量は増加傾向にあること、また、市立病院に隣接する薬局複合ビル内において新たに診療所が開院することで、集客効果はさらに向上するものと期待できる。集客拠点施設利用者に対する効果的な中心市街地回遊事業を実施することにより、目標達成可能であると見込まれるため。
- ②「まちなか居住人口」は、当初の想定以上に人口減少が進み、目標数値を達成できていない。しかし、JR 砂川駅東部地区開発およびハートフル住まいる推進事業の優遇助成区域拡大により、人口に占める「まちなか居住割合」は年々増加する効果が発現している。本基本計画が目指す都市機能の集積は着実に進捗していることから、目標達成可能と見込まれるため。
- ③商圏人口の減少等により、小規模店舗のみならず市内大型店舗においても年間商品販売額が減少傾向にあることから、目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。今後は、砂川商店会連合会加盟店で利用可能な商品券発行、他市町在住者を着実に獲得している砂川ポイントカード事業協同組合のポイントカードの利用促進、中小企業等振興補助事業に基づく新規開業支援等を一体的に展開することにより事業効果を地域経済へ波及させる。

### 4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

- ・国による積極的な景気浮揚策に加え、当市商工会議所がプレミアム商品券を発行する等、個人消費の拡大に向けた政策・事業が展開されたが、小売業年間商品販売額は向上していない。市内大型3店舗においても1店舗を除き販売額は減少傾向にある。消費者は低価格商品を求める傾向が顕著となっており、経営基盤の脆弱な小規模店舗の業況は一層悪化するものと懸念される。一方、市立病院改築事業周辺地における民間資本の積極的な投下、空き店舗活用による新規開業といった副次的効果が発現していることから、平成23年度を始期とする当市第6期総合計画と整合を図り、中小企業等振興補助事業の適用業種を拡大して新規開業を支援する等、商店街活性化策を強化する必要があるため。

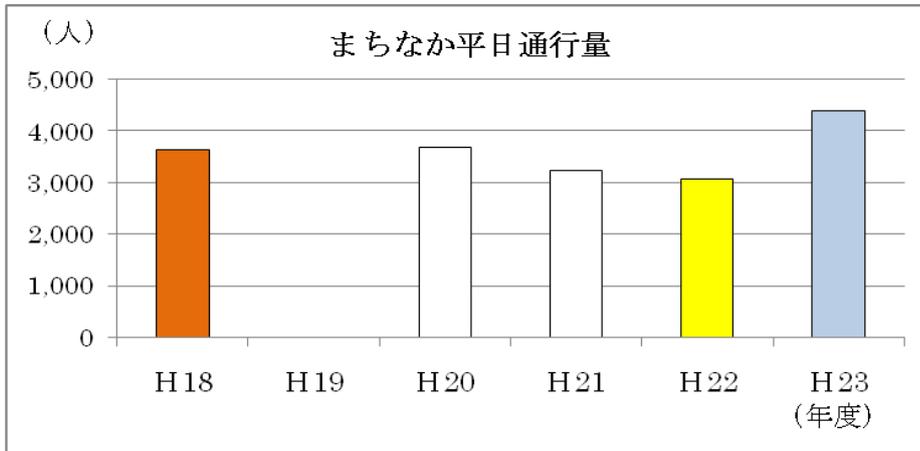
### 5. 今後の対策

- ・市立病院および地域交流センター利用者、特に市立病院外来患者（薬局複合ビルに併設されているバス待合所利用者を含む）および患者付き添い等の来院者における購買ニーズを捕捉し、直接的に商店街活用を促す中心市街地回遊事業を検証・実施する。
- ・空き店舗活用による新規開業を支援するため、商工会議所および商店会連合会と空き店舗情報を共有し、中小企業等振興補助事業の利用促進を図る。
- ・市内で開催される冬季イベント「砂川冬のフェスティバル」における抽選会商品として、商店会連合会加盟店舗で利用可能な商品券を発行する。
- ・砂川ポイントカード事業協同組合が運営するポイントカードシステムの改修に伴い、現在までに約12,000人の消費者が会員登録している。このうち約3割は他市町在住者であり、新システム移行による新規顧客の獲得という効果が発現している。当該ポイントカード利用者増は、商店街の活性化に直接的な影響をもたらすことから、ポイント倍増イベントの実施や既存カードへのプリペイド機能付加等により一層の会員獲得を図る。
- ・商店街に対する消費者ニーズを的確に把握するため、商店街に対する意識調査を継続実施する。調査結果については、中心市街地活性化協議会のみならず市内各商店会へ報告し、課題共有と今後の事業展開の参考資料とする。

## Ⅱ. 目標毎のフォローアップ結果「賑わいの創出」

「まちなか平日通行量」※目標設定の考え方基本計画 P. 42～P. 51 参照

### 1. 調査結果の推移



年	単位：人
H18	3,633 (基準年値)
H19	
H20	3,684
H21	3,228
H22	3,060
H23	4,400 (目標値)

※調査方法；各調査地点の9:00～11:00、14:00～16:00、18:00～20:00の時間帯における歩行者・自転車通行量を集計

※調査月日；平成22年10月8日：3地点、10月13日：3地点、10月15日：5地点

※調査主体；民間調査会社（緊急雇用創出事業活用による）

※調査対象；歩行者・自転車通行者・平日・11地点

### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

#### ①. 市立病院改築事業（砂川市）

事業完了時期	【未】平成24年度
事業概要	災害拠点病院としての耐震性強化、立体駐車場建設による駐車場不足の解消に加え、診療機能の拡充により北海道中空知地域センター病院として高度医療の充実を図る。
事業効果又は進捗状況	平成22年10月28日に新本館を開院。集客機能の充実により、商店街への回遊性を向上できる。本年度における外来患者数は約256千人、入院患者数は約137千人となっている。

#### ②. 砂川市流雪溝管理運営事業（砂川市流雪溝管理運営協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	冬期間における排雪施設として、北海道電力火力発電所から放流される温排水を利用した流雪溝が整備されている。当該施設を沿道住民組織により管理運営する。
事業効果又は進捗状況	冬期間においても安全・良好な歩行空間が確保され、商店街への回遊性を向上できる。

③. 中心市街地活性化ソフト事業（すながわスイートロード協議会・NPO法人ゆう）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	まちづくり事業および文化教育事業等により、市内外消費者を商店街へ誘致するとともに、活動を通じて全市横断的な協力体制を構築する。
事業効果又は進捗状況	集客機能を活用し、商店街への回遊と経済波及効果が得られる。すながわスイートロード協議会主催「スイーツフェスタ」：220人集客、地域交流センターゆう：利用者数67,801人。

④. 観光客誘致事業（すながわスイートロード協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	観光ツアーを誘致することにより、当市知名度の向上と市外消費者の獲得を図る。また、観光ボランティアを育成し、地元商店街と観光資源を連携させた新たな魅力創出を目指す。
事業効果又は進捗状況	商店街への回遊と経済波及効果が得られる。北海道新聞社主催「道新ぶんぶんクラブツアー」：13回・延べ466人を誘致。

⑤. 中心市街地回遊事業（中心市街地活性化協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地活性化協議会内に設置した回遊策検討委員会が中心となり、集客施設利用者を商店街へ回遊させる事業を展開する。
事業効果又は進捗状況	空き店舗を活用し「商店街レトロ博物館」を開催したほか、商工会議所が発行したプレミアム商品券および冬季イベント等との連携企画として約1,800千円分の独自商品券を景品として発行。

⑥. 国道一直線花いっぱい運動事業（砂川商店会連合会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地区域を縦貫する国道12号沿線2.3kmにおける植花事業。国道利用者に賑わいと景観美化を印象づけるとともに、商店会連合会の組織力強化を図る。
事業効果又は進捗状況	商店街の賑わいを創出し、利用者の増加と新規獲得を図る。商店主を中心とする236人によりマリーゴールド6,000株を植花。

⑦. 砂川「もっと花いっぱい運動」事業（砂川「もっと花いっぱい運動」推進協議会）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地区域の道道および市道沿線における植花、プランター設置事業。道道・市道利用者に賑わいと景観美化を印象づけるとともに、商業関係者の組織力強化を図る。
事業効果又は進捗状況	商店街の賑わいを創出し、利用者の増加と新規獲得を図る。商店主を中心とする35人によりマリーゴールド・サルビアを各1,600株植花。

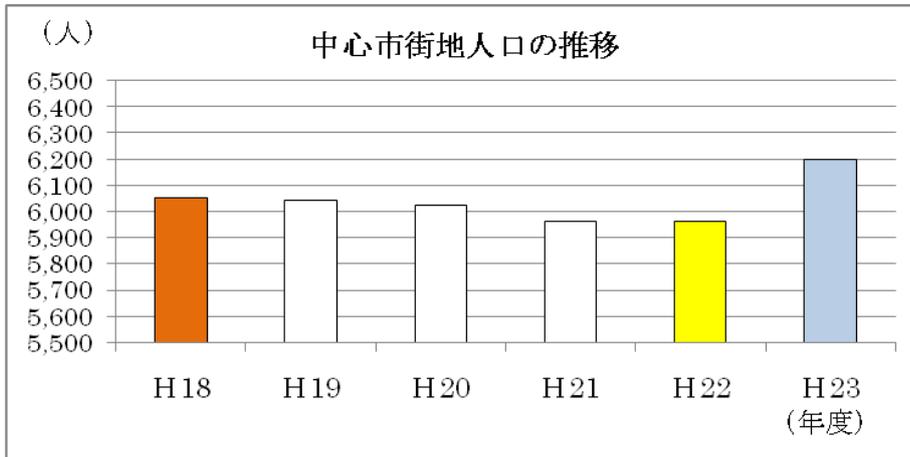
### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・市立病院改築事業に伴う新本館の開院により、市立病院周辺の歩行者通行量は前年同期比で約2倍に増加している一方、市立病院前から商店街方向への通行割合は約4割減少しているとの調査結果（平成22年度商店街交通量・通行量等調査委託事業）が得られた。
- ・平成22年度におけるまちなか平日通行量調査は、市立病院開院日（平成22年10月28日）前に実施したものであることから、市立病院開院後に改めて調査対象11地点のうち6地点を任意で抽出し、それぞれ1時間当たり歩行者通行量を測定して参考値を得た。当該参考値を市立病院開院前における同時間帯測定値と比較すると、6地点のいずれにおいても歩行者通行量が増加（6地点1時間当たり参考値合計：164人増加）しているとの調査結果となった。このことから、市立病院利用者を含む消費者に対し直接的に商店街利用を働きかける事業を実施することにより、大幅な数値の向上が期待できるため、目標達成可能と見込まれる。
- ・観光客誘致事業は、平成18年度から継続誘致に成功しており、一部店舗では、観光ツアー以後にリピーターを獲得している。加えて、映画「エクレール・お菓子放浪記」のロケ地の一つとして当市が選定され、市内各所に映画で撮影された商業店舗、公園等が点在することから、これらを新たな観光資源と位置づけ、平成23年度における映画の全国上映にあわせ観光客誘致活動を展開する。

### Ⅲ. 目標毎のフォローアップ結果「まちなか居住の促進」

「まちなか居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P. 52～P. 55 参照

#### 1. 調査結果の推移



年	単位：人
H18	6,052 (基準年値)
H19	6,043
H20	6,022
H21	5,962
H22	5,963
H23	6,200 (目標値)

※調査方法；住民基本台帳から中心市街地居住者を抽出し集計

※調査月；平成 23 年 3 月

※調査主体；砂川市

※調査対象；中心市街地における住民基本台帳登録人口

#### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

##### ①. 南一丁目線拡幅事業（砂川市）

事業完了時期	【未】平成 30 年度
事業概要	東西市街地を最短ルートで結ぶ南 1 丁目線の鉄道高架下部分は、1 車線のため車両交差できず、2.8m の高さ制限のため緊急車両が通過できない。狭小道路を拡幅し住環境と回遊性を向上させるもの。
事業効果又は進捗状況	平成 19 年度に調査測量を実施したが、現在は市議会への事業諮問案提出が凍結されている。着工可となれば東西間の回遊が促進される。

##### ②. 駅東通り改良舗装事業（砂川市）

事業完了時期	【済】平成 19 年度
事業概要	JR 砂川駅東部地区における公営住宅整備、福祉施設移転改築、地域交流拠点施設の移転改築に伴い、道路整備を実施するもの。
事業効果又は進捗状況	総延長 600m の道路整備を完了。平成 19 年 11 月 30 日供用開始。

##### ③. 特別養護老人ホーム移転改築事業（社会福祉法人砂川福祉会）

事業完了時期	【済】平成 19 年度
事業概要	市立病院改築地に位置する特別養護老人ホームを JR 砂川駅東部地区に移転改築するもの。一人用個室の整備とユニットケア方式の採用により高齢社会に対応した新施設とする。
事業効果又は進捗状況	100 人入所済み。平成 19 年 6 月 1 日開所。

④. 光ファイバー誘致事業（砂川商工会議所）

事業完了時期	【済】平成19年度
事業概要	次世代通信網である光ファイバーを整備することにより、地域住民の情報受発信システムの高度化を図り、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	中心市街地区域内の整備を完了。平成19年5月供用開始。

⑤. ハートフル住まいる推進事業（砂川市）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地区域における新築住宅の建設または中古住宅の購入等に対する助成事業。中心市街地区域の助成要件を優遇することにより、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	本年度の助成実績は39件。近年、人口の減少が顕著であるが、JR砂川駅東部地区開発および当該事業助成優遇区域の拡大により、まちなか居住割合は3年連続で増加している。

⑥. まちなか居住推進事業（民間施工者）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	市立病院改築事業に伴い、民間活力による病院従事者、市民等を対象とした共同住宅が供給されることにより、まちなか居住を促進する。
事業効果又は進捗状況	市立病院改築現場周辺において、民間施工者により1棟8戸（平成22年度実績）の共同住宅が建設されている。

⑦. 砂川市流雪溝管理運営事業「【再掲】P.3参照」

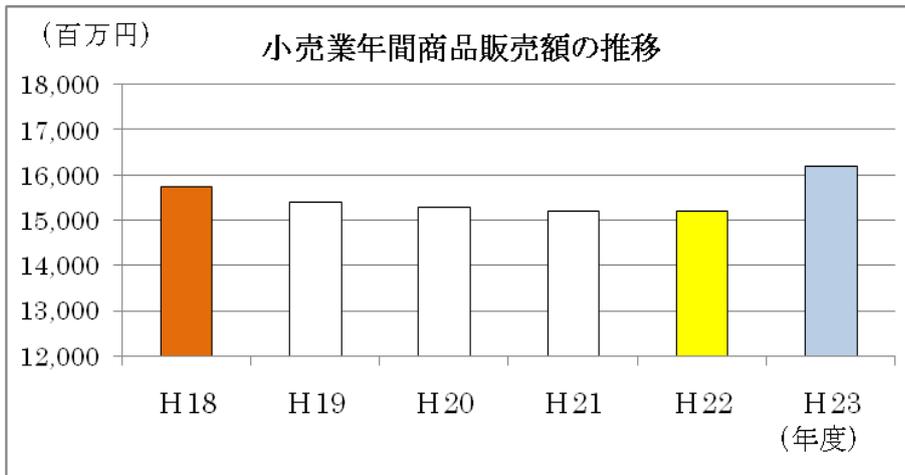
### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- 市全体の人口は年々減少しているが、ハートフル住まいる推進事業およびJR砂川駅東部地区における住環境整備効果の発現により、人口に占めるまちなか居住割合は増加傾向にある。
- 市立病院改築事業に伴い当該事業周辺地で民間活力による共同住宅の建設が行われており、上記同様、人口に占めるまちなか居住割合を増加させる要因のひとつとなっている。平成23年度には、薬局複合ビル内の医療モールにおいて耳鼻咽喉科診療所が開院予定であり、病診連携による住環境の優位性が認識されれば、一層まちなか居住が促進されるものと期待できるため、目標達成可能と見込まれる。
- ハートフル住まいる推進事業による助成件数は、年平均42件と当初想定どおりの効果を発揮していることから、一層の周知徹底と事業継続を図る。

#### IV. 目標毎のフォローアップ結果「商店街活性化」

「小売業年間商品販売額」※目標設定の考え方基本計画 P. 56～P. 61 参照

##### 1. 調査結果の推移



年	単位：百万円
H18	15,738 (基準年値)
H19	15,392
H20	15,282
H21	15,202
H22	15,207
H23	16,200 (目標値)

※調査方法；大型3店舗の年間商品販売額から分担率（38.68%）により推計

※調査月；平成23年3月

※調査主体；砂川市

※調査対象；平成19年商業統計の中心市街地区域内に立地する大型3店舗（コープさっぽろ、Aコープ新砂川、アシル砂川スーパーふじ）

##### 2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 市立病院改築事業「【再掲】P.3参照」
- ②. 中心市街地活性化ソフト事業「【再掲】P.4参照」
- ③. 観光客誘致事業「【再掲】P.4参照」
- ④. 中心市街地回遊事業「【再掲】P.4参照」
- ⑤. 中小企業等振興補助事業（砂川市）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	中心市街地に包括される商業地域・近隣商業地域における店舗の建設費等の一部を補助することにより、空き店舗の解消と起業支援を図る。
事業効果又は進捗状況	空き店舗賃借料助成実績は2件。中心市街地空き店舗において3店舗が新規開業しており、次年度に向け助成件数は増加する見込みである。

- ⑥. 匠のものづくり学校事業（民間事業者）

事業完了時期	【実施中】継続実施
事業概要	商店主が自身の技術や商品知識を披露する場を形成することにより、商店主の接客技術・商品知識の向上および新規顧客の開拓を図る。
事業効果又は進捗状況	タウンマネージャーによるサポート事業を中心に実施していたが、本年度は生鮮食料品の店主が講師となり「漬物づくり講座」を実施。

### 3. 目標達成の見通し及び今後の対策

- ・中心市街地活性化協議会構成組織である商工会議所および商店会連合会により着実に事業が実施されていることに加え、市立病院改築事業に伴う民間資本の投下など経済波及効果も発現していることから、本基本計画に基づく事業の実施により、商店街における小売業年間商品販売額の減少は下げ止まっているものと認められる。しかし、市内大型3店舗においても1店舗を除き販売額は減少傾向にあること、加えて、消費者は低価格商品を求める傾向が顕著となっているにも関わらず経営基盤の脆弱な小規模店舗はコスト低減が困難であるため、目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。
- ・市内で開催される冬季イベントと商店会連合会の連動企画として「ウィンターチャンスキャンペーン」と称し、商店会連合会加盟店舗で利用可能な商品券を景品とした抽選会を実施する。
- ・冬季イベントにおける各種景品用として、商店会連合会加盟店舗で利用可能な商品券を発行する。
- ・匠のものづくり学校事業は、(独)中小企業基盤整備機構北海道支部によるサポート事業を活用し、講演会を開催する等、商店主の意識向上策を中心に事業を展開していたが、本年度は市内女性団体が主催者となり、生鮮食料品の店主を講師とする「漬物づくり講座」を実施した。市内の消費者から「店主が持つ専門的な知識を直接伝授して欲しい」との要望が高まり、食品や化粧品の専門知識を披露・伝授する講座が平成20年度から継続実施されている。平成23年度にはタウンマネージャーから店舗診断を受けた店主を講師とする講座を開催予定である。地元商店街をより身近な存在とする消費者の動きが見られることから、これら女性団体等と事業連携し、商店街における新規顧客の獲得と消費拡大を図る。
- ・市立病院改築事業および民間活力による薬局複合ビル建設等の効果により、中心市街地の空き店舗を活用した新規開業が促進されている。本年度には3店舗が開業し、平成23年度にも既に2店舗の新規開業が予定されていることから、今後も商工会議所、商店会連合会と連携し、空き店舗解消に向けた新規開業支援を強化する。